MONTHLY
NEWS LETTER
三菱UFJモルガン・スタンレー証券
ビジネスと投資に役立つマンスリーニューズレター

11
November | 2026

高橋FPの社長が知りたいお金の話
社員の賃金に関わるルール変更に注目！

2分で分かる注目レポート
「令和8年版 情報通信白書」

マネークリップ
AIを作る時代から、使う時代へ

海外経営者列伝
キャシー・ウォーデン

11月の主要経済カレンダー
米CPI、米中間選挙ほか

世界で愛されるUKIYO-E案内
歌川国貞（三代豊国）





写真：アフロ

利上げは続くのか？

高金利時代に備える分散投資

日米欧が相次いで利上げした9月の金融政策決定会合。これは大きな潮目の変化となるのだろうか？今月は金利とインフレについて考える。

約3年ぶりの利上げ、根強い米国のインフレ

9月の金融市場は大きな節目を迎えた。FRB（米連邦準備制度理事会）が政策金利を3.75～4.00%へ引き上げ、約3年ぶりとなる利上げを実施したのだ。ウォーシュ議長は会合後の記者会見で、基調的なインフレ率が目標の2%へ向けて明確かつ十分な速度で低下していることを確認できないため利上げを実施したと説明した。

日本でも同月、日本銀行が政策金利を1.25%へ引き上げた。6月に続く追加利上げで、会見で植田総裁は今後の連続・大幅利上げの可能性を排除しなかった。これまでのような「低金利が当たり前」だった時代から、市場は新たな局面へと入りつつあるのかもしれない。

金融政策の見通しは難しいが、これまで市場が前提としてきた「米国のインフレは落ち着き、次はいずれ利下げに向かう」という見方に修正が迫られた点に留意する必要があるだろう。これまで、高インフレはすでに沈静化へ向かっているという見方が一般的だったが、各国の政策当局はそろって引き締めを選択している。これは、インフレとの戦いが市場の想定以上に長引く可能性を示唆していると

も考えられるだろう。

歴史を振り返ると、1970年代から1980年代初頭の米国では、インフレ率が一度低下した後に再び上昇し、その結果として金融引き締めが長期化した事例があった。もちろん当時と現在では経済構造も政策環境も異なる。しかし、「インフレは思った以上にしぶといことがある」という教訓は、現在の投資環境を考える上でも参考になるだろう。高インフレ・高金利下では、株式や債券などの伝統的な資産が同時に影響を受ける場面も増える。そのため、一つの資産やシナリオに依存しない運用が重要になる。

高金利が続くなら？ 分散投資のヒント

こうした状況の中で、投資家はどのような備えを考えれば良いのだろうか。インフレを想定して株式投資というのは王道の考え方だ。企業収益の成長を通じて物価上昇に対応できるため、有力な選択肢となるだろう。

株式の中でも、金利上昇やインフレへの耐性を考慮して銘柄を選ぶのはどうだろうか。物価や人件費が上昇しても価格転嫁が可能な企業や、安定したキャッシュフローを生み出せる企業は、インフレ環境下でも相対的に強みを発揮する可能性が高い。

株式は有力な選択肢だが、それだけに依存しないという視点も重要だろう。高い金利を素直に活用する戦略も考えられる。長く続いた超低金利環境では値上がり益が重視されてきたが、高金利の局面ではインカムの価値が高まる。もちろん金利上昇のリスクがあるため、債券の持ち切りや短期債への投資を中心に考えるのが良いだろう。

実物関連資産のポートフォリオへの組み入れも検討に値する。金やインフラなどは、株式や債券とは異なる価格変動特性を持つ。株式や債券だけに依存しないポートフォリオを考える上で、一つの選択肢となるだろう。

そしてもう一つ、市場環境に左右されにくい運用を取り入れる戦略だ。ヘッジファンドをはじめとするオルタナティブ資産の中には、株価上昇や金利低下といった特定の市場環境だけに依存せず、さまざまな局面で収益獲得をめざすものもある。将来の経済シナリオを当てることが難しい時代だからこそ、異なる収益源泉を組み込む意義は大きくなっているとも言える。

*

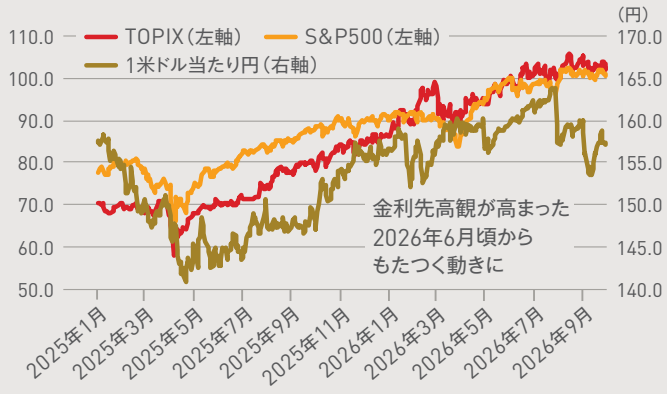
今後、米国のインフレが落ち着きを取り戻す可能性もあれば、高金利環境が予想以上に長引く可能性もある。重要なのは、どれか一つのシナリオに賭けることではなく、複数の可能性に備えること。

まずは、あなたに合った戦略と商品を選ぶために、信頼できるアドバイザーに一度相談してみてはどうだろうか。

M

図表1　2025年以降の株価指数、為替の動き

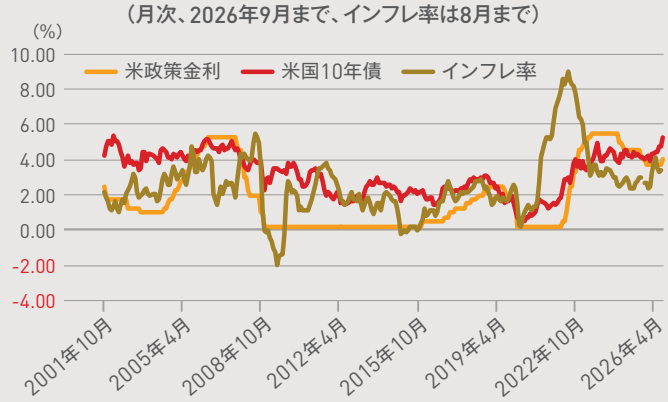
（TOPIX、S&P500は2026年5月29日＝100、日次、9月30日まで）



（出所）Bloombergのデータをもとに当社作成

図表2　米国の金利とインフレ率の推移

（月次、2026年9月まで、インフレ率は8月まで）

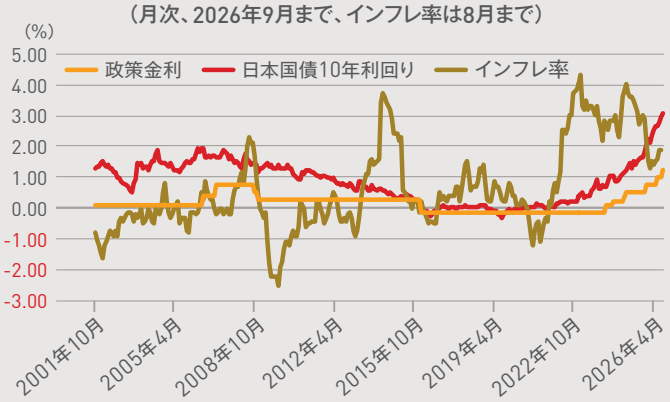


※インフレ率は食料・エネルギーを除く

（出所）FRED、Bloombergのデータをもとに当社作成

図表3　日本の金利とインフレ率の推移

（月次、2026年9月まで、インフレ率は8月まで）

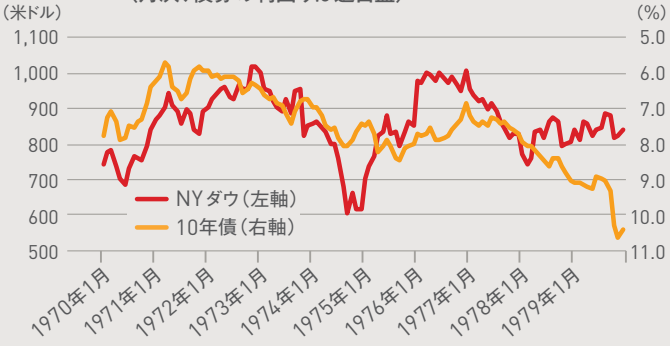


※インフレ率は食料・エネルギーを除く

（出所）e-Stat、Bloombergのデータをもとに当社作成

図表4　1970年代のNYダウ、米国債10年利回りの推移

（月次、債券の利回りは逆目盛）



（出所）Bloomberg等のデータをもとに当社作成